

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震調査研究の重点的推進		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成22年度		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹		
会計区分	一般会計		施策名	X-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地震調査研究推進本部が策定した「今後の重点的調査観測について(平成17年8月)」及び「新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月)」に基づき、海溝型地震等を対象とした重点的調査観測等を実施し、長期的な地震発生時期及び地震規模の予測精度の向上、地殻活動の現状把握の高度化、強震動の予測精度の向上等を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○根室沖等の地震に関する調査研究 根室沖等で発生する地震の余震活動の調査により、地震の特性を明らかにする。また、津波調査により、地震の震源過程の推定を行う。 ○長周期地震動予測地図作成 南海地震を想定した長周期地震動予測地図の作成の基となる資料を作成し、その活用についてのコンテンツ作成を行う。 ○海底GPSの高度化 GPSと音響測位を統合した海底地殻変動観測の測位精度の向上と、セミリアルタイム連続観測に向けたシステム開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	131	62	117		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	131	62	117		
	執行額	132	61	117			
執行率 (%)	101%	98%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 ○根室沖等の地震活動に関する調査 根室沖等の地震活動に関する長期評価の高精度化に資する知見を得る。 ○長周期地震動予測地図作成 南海地震の長周期地震動予測地図の作成の基となるデータを得る。 ○海底GPS 今後予想される巨大地震のプレート境界の固着状態の解明に資するため、海底地殻変動観測の測位精度の向上等を目的とする。 【成果実績】 ○根室沖等の地震に関する調査研究 1963年択捉沖地震が津波地震であること、1958年択捉島沖地震がスラブ内地震であり、地震の規模がM8.1であることなど、H24以降に行う、長期評価の高精度化に資する新たな知見が蓄えられている。 ○長周期地震動予測地図作成 23年度に地震本部から公開する予定の長周期地震動予測地図のベースとなっている。 ○海底GPS 音響測距海上局のシステム設計、及び解析アルゴリズムの基本設計を行い、平成23年から設置する観測点に適用した。	成果実績	—	—	—	—	—
達成度		%	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①根室沖の地震に関する調査研究 ・津波堆積物調査の調査箇所数 ・地震・津波記録調査によって収集した検潮所の箇所数 ②長周期地震動予測地図作成 ・南海地震を想定した長周期地震動予測地図の作成の基となる資料を作成し、その活用についてのコンテンツ作成を行う。 ③海底GPSの高度化 ・観測技術高度化のためののべ観測日数	①箇所(堆積物)	—	2	—	—	—
		①箇所(記録)	—	42	—	—	—
		②	南海地震で発生する長周期地震動の計算を行うと共に、よりわかりやすい、コンテンツとして携帯端末で見られるソフトの作成を行った。				
③日		—	—	18	—	—	
単位当たり コスト	①長周期地震動予測地図: 8,492千円/課題 ②根室沖等の地震に関する調査研究: 1,969千円/課題 ③海底GPS: 34,248千円/課題		算出根拠	○長周期地震動予測地図: 平成22年度執行額(42,460千円)/5課題 ○根室沖等の地震に関する調査研究: 平成22年度執行額(3,938千円/2課題) ○海底GPS: 平成22年度執行額(68,496千円/2課題)			
平成23年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				※平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究委託のため、コスト削減の概念になじまない。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・地震発生予測の精度向上等の観点から行う調査研究事業である「活断層調査の総合的推進」や、地震調査研究推進本部の活動を支える事業である「地震調査研究観測データの分析評価支援」「地震観測データ集中化の促進」との整理統合を検討した。</p> <p>・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度委託先における支出先・使途の把握を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	-		

文部科学省
117百万円

地震調査研究推進業務旅費
諸謝金等

0.4百万円
0.05百万円

を含む。

事業概要

政府の地震調査研究推進本部の方針に基づき、強い揺れに見舞われる可能性の高い海域等において、長期的な地震発生時期及び地震規模の予測精度の向上、地殻活動の現状把握、並びに強震動の予測精度の向上等を目的とした重点的な調査観測・研究を推進する。

随意契約/委託

【A】東北大学
69百万円

随意契約/委託

【B】東京大学
44百万円

一般競争入札/委託

【C】北海道大学
3.9百万円

概要

海底地殻変動観測の高度化を実現するために必要な観測システム及び解析手法を開発する。

概要

長周期地震動をより高精度で予測し、防災にかかる様々な意見を集約しながらその効果を広く社会に還元する手法等の検討を支援する。

概要

根室沖を含む千島海溝沿いで発生する大地震発生域の特性を明らかにする。

随意契約/再委託

共同研究の委託
29.0百万円

【D】名古屋大学
29.0百万円

随意契約/再委託

共同研究の委託
20.1百万円

【E】(独)防災 科学技術研究 所 16.7百万円	【F】鳥取大学 3.4百万円
------------------------------------	-------------------

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

	【A】東北大学			【E】(独)防災科学技術研究所			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	設備備品費	トランスポンダ等	17.7	業務実施費	雑役務費(地震等可視化等のコンテンツ 作成の検討等)	15.0	
	試作品費	係留ブイ	6.0		消耗品費、国内旅費	0.2	
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事 業主負担分	5.7	一般管理費	上記経費の10%	1.5	
	業務実施費	消耗品費		2.7			
		国内旅費		2.0			
		雑役務費(トランスポンダ仕様統 一化等)		1.0			
		外国旅費、印刷製本費、会議開催 費、消費税相当額		1.3			
	再委託費	移動観測における高精度かつ高 効率な海底地殻変動観測・解析技 術の開発	29.0				
	一般管理費	上記経費の10%	3.6				
	計		69.0	計		16.7	
		【B】東京大学			【F】鳥取大学		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務実施費	雑役務費(長周期地震等波形の 計算作業等)		12.2	設備備品費	ワークステーション等	2.2
		電子計算機諸費		8.0	業務実施費	雑役務費(差分コードのMPI化等)	0.6
		消耗品費		0.6		外国旅費、消耗品費、消費税相当額	0.3
		印刷製本費、国内旅費、諸謝金、 消費税相当額		0.9	一般管理費	上記経費の10%	0.3
	一般管理費	上記経費の13%	2.2				
	再委託費	予測データ等の公開手法に関す る検討等	20.1				
	計		44.0	計		3.4	
		【C】北海道大学					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	業務担当職員、社会保険料等事 業主負担分		1.7				
業務実施費	外国旅費		0.7				
	国内旅費		0.6				
	外国人等招へい旅費		0.3				
	消耗品費、消費税相当額		0.1				
一般管理費	上記経費の10%	0.5					
計		3.9	計				
	【D】名古屋大学						
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
設備備品費	GPS受信機及びアンテナ		9.3				
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険 料等事業主負担分		6.3				
業務実施費	雑役務費(用船料等)		6.6				
	消耗品費		1.6				
	国内旅費		1.3				
	外国旅費、消費税相当額		1.3				
一般管理費	上記経費の5%	2.6					
計		29.0	計				

支出先上位10者リスト

A. 海底GPS

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	セミリアルタイム海底地殻変動連続観測に向けたシステム開発	69.0	企画競争	-

B. 長周期地震動予測地図作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	長周期地震動予測に資するデータ・資料の収集等、超並列計算機による広範囲・高精度の計算、及び広帯域地震動予測のための手法検討等	44.0	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

C. 根室沖等の地震に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	根室沖を含む千島海溝沿いの古地震津波調査及び津波堆積物調査	3.9	1	95.1%

D. 海底GPS

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	移動観測における高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術の開発	29.0	随意契約	-

E. 長周期地震動予測地図作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	予測データ等の公開手法に関する検討等、及び長周期地震動予測地図の効果的な普及方策の検討及びコンテンツ作成支援等	16.7	随意契約	-

F. 長周期地震動予測地図作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取大学	並列計算機による地下構造モデルの改良と計算手法の検討	3.4	随意契約	-